

入札公告【一般競争入札】

（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年10月14日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局岐阜国道事務所長 杓掛 敏夫

1 業務の概要

（１）業 務 名 平成21年度156号岐阜東バイパス山田地区権利調査
（電子入札対象案件）

（２）業 務 内 容

本業務は、156号岐阜東バイパス改築工事の用地取得に伴う権利調査を行うものである。

（３）履行期限 平成22年2月26日

（４）入札方式等

本手続きは、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下競争参加資格確認申請書等という）の提出及び入札を電子入札システムで行うものとする。

電子入札システムで利用できるＩＣカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のＩＣカードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

（１）基本的要件

入札参加希望者は、次の①に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

①予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における補償関係コンサルタント業務に係る平成21・22年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

※②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

(2) 業務拠点に関する要件

岐阜県内に本社、本店を有する者でなければならない。

(3) 入札参加希望者の業務実績に関する要件

入札参加希望者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種業務において、1件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

・同種の業務：国の機関が発注した補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）第2条第1項別表に定める土地調査部門の業務。

※同種業務が業務成績評定に対象外の業務（業務成績を付与していない業務や契約額500万円未満の業務。あるいは国土交通省以外の国の機関における業務、請負業務以外の業務等）の実績であるため業務成績がない場合は、60点として扱う。

(4) 配置予定技術者の資格に関する要件

予定主任担当者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

- ① 登録規程第2条第1項別表に掲げる土地調査部門に係る登録規程第3条に掲げる補償業務の管理を司る専任の者（以下「補償業務管理者」という。）。
- ② 社団法人日本補償コンサルタント協会が付与する土地調査部門の補償業務管理士（以下「補償業務管理士」という。）。

(5) 配置予定技術者の業務実績に関する要件

予定主任担当者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において1件以上の実績を有さなければならない。ただし、業務実績のうち地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の場合は実績として認めない。

・同種の業務：国の機関が発注した補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）第2条第1項別表に定める土地調査部門の業務。

※同種業務が業務成績評定に対象外の業務（業務成績を付与していない業務や契約額500万円未満の業務。あるいは国土交通省以外の国の機関における業務、請負業務以外の業務等）の実績であるため業務成績がない場合は、60点として扱う。

(6) 配置予定技術者の手持ち業務に関する要件

予定主任担当者の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）に関し、次に掲げる要件を満たしていること。

平成21年10月26日現在、主任担当者、照査技術者及び担当技術者としての手持ち業務量の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者。

なお、全て手持ち業務とは主任担当者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が５００万円以上の業務をいう。

(７) 業務実施体制に関する要件

競争参加資格確認申請書等に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ① 再委託の内容が、主たる業務の場合。
- ② 業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。

(８) 競争参加資格を与えない要件

入札書に関して次の事項に該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合は競争参加資格を与えない。

- ① 入札書の提出がない場合や提出された入札書が、特記仕様書及び数量総括表との整合が図られていない場合。

３ 入札手続等

(１) 担当部局

〒５００－８２６２ 岐阜市茜部本郷１－３６－１
国土交通省 中部地方整備局 岐阜国道事務所 経理課
電 話 ０５８－２７１－９８１２
ＦＡＸ ０５８－２７１－０２１４

(２) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成21年10月15日から平成21年11月10日までの期間、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「ＨＰ」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

ＨＰアドレス： <http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、競争参加資格確認申請書等の作成についての参考資料や入札に必要な別冊図面及び仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、３（１）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

(３) 競争参加資格確認申請書等の提出期間及び提出先

入札参加希望者は、電子入札システムにより競争参加資格確認申請書等を提出すること。（技術提案書フィールドには、ファイルを添付する必要はないため、そのまま提出すること。）

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参若しくは郵送（書留郵便に限

る。) すること。

- ・提出期間：平成21年10月15日から平成21年10月26日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。
- ・提出先：3（1）と同じ。

（4）入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①入札書の受付期間

平成21年11月9日10時00分から平成21年11月10日16時00分まで。

②入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局岐阜国道事務所経理課まで持参すること。

③開札の日時

開札は、平成21年11月11日14時30分に中部地方整備局岐阜国道事務所入札室にて行う。

4 その他

（1）手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（2）入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除

②契約保証金 免除

（3）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（4）落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（5）手続きにおける交渉の有無 無。

（6）契約書作成の要否 要。

（7）関連情報を入手するための照会窓口 3（1）と同じ。

（8）競争参加資格確認申請書等に対する留意事項

競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められる場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

（9）詳細については、入札説明書による。